

平成 27 年 度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

水道事業会計補正予算 (第 2 号)

鹿 児 島 県 曾 於 市



国民健康保険特別会計補正予算（第2号）



## 平成27年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

平成27年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,869千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,928,988千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成27年9月4日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 繰越金		38,769	1,869	40,638
	1 繰越金	38,769	1,869	40,638
歳 入	合 計	6,927,119	1,869	6,928,988

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 後期高齢者支援金等		612,357	1,031	613,388
	1 後期高齢者支援金等	612,357	1,031	613,388
4 前期高齢者納付金等		302	97	399
	1 前期高齢者納付金等	302	97	399
8 保健事業費		68,914	741	69,655
	2 保健事業費	38,844	741	39,585
歳 出 合 計		6,927,119	1,869	6,928,988





公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）



## 平成27年度曾於市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成27年度曾於市の公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,032千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 204,204千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成27年9月4日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		4,541	520	5,061
	1 負担金	4,541	520	5,061
5 繰越金		1,000	428	1,428
	1 繰越金	1,000	428	1,428
6 諸収入		1	84	85
	2 雑入	0	84	84
歳 入	合 計	203,172	1,032	204,204

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道事業費		71,206	1,032	72,238
	1 公共下水道事業費	71,206	1,032	72,238
歳 出	合 計	203,172	1,032	204,204



笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）





## 平成27年度曾於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度曾於市の笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 151千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 222, 408千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成27年9月4日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰越金		1	1,151	1,152
	1 繰越金	1	1,151	1,152
歳 入	合 計	221,257	1,151	222,408

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 簡易水道事業費		217,205	1,151	218,356
	1 簡易水道事業費	217,205	1,151	218,356
歳 出	合 計	221,257	1,151	222,408



水道事業会計補正予算(第2号)



平成27年度曾於市水道事業会計補正予算(第2号)

第 1 条 平成27年度曾於市水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成27年度曾於市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	523,148 千 円	4,549 千 円	527,697 千 円
第 1 項 営業費用	458,242 千 円	4,549 千 円	462,791 千 円

第 3 条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
職 員 給 与 費	79,911 千 円	55 千 円	79,966 千 円

平成 27 年 9 月 4 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛





平成 27 年 度

# 特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

水道事業会計補正予算 (第 2 号)

鹿 児 島 県 曾 於 市



国民健康保険特別会計補正予算（第2号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	846,335	0	846,335
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	1,776,090	0	1,776,090
4 療養給付費等交付金	384,592	0	384,592
5 前期高齢者交付金	1,486,721	0	1,486,721
6 県支出金	351,633	0	351,633
7 共同事業交付金	1,534,917	0	1,534,917
8 財産収入	1	0	1
9 繰入金	505,861	0	505,861
10 繰越金	38,769	1,869	40,638
11 諸収入	2,090	0	2,090
歳 入 合 計	6,927,119	1,869	6,928,988

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	64,417	0	64,417	0	0	0	0
2 保険給付費	4,320,164	0	4,320,164	0	0	0	0
3 後期高齢者支援金等	612,357	1,031	613,388	0	0	0	1,031
4 前期高齢者納付金等	302	97	399	0	0	0	97
5 老人保健拠出金	60	0	60	0	0	0	0
6 介護納付金	268,460	0	268,460	0	0	0	0
7 共同事業拠出金	1,577,232	0	1,577,232	0	0	0	0
8 保健事業費	68,914	741	69,655	0	0	0	741
9 公債費	1,110	0	1,110	0	0	0	0
10 諸支出金	4,103	0	4,103	0	0	0	0
11 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,927,119	1,869	6,928,988	0	0	0	1,869

2 歳 入

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 その他繰越金	38,768	1,869	40,637	1 その他繰越金	1,869	その他繰越金
計	38,769	1,869	40,638			

3 歳 出

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	612,314	1,031	613,345	0	0	0	1,031	19 負担金, 補助及び交付金	1,031	後期高齢者支援金 1,031
計	612,357	1,031	613,388	0	0	0	1,031			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金	258	97	355	0	0	0	97	19 負担金, 補助及び交付金	97	前期高齢者納付金 97
計	302	97	399	0	0	0	97			

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

2 保健衛生普及費	14,836	741	15,577	0	0	0	741	7 賃 金	741	保健衛生普及費 741
計	38,844	741	39,585	0	0	0	741			



公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	4,541	520	5,061
2 使用料及び手数料	39,761	0	39,761
4 繰入金	124,069	0	124,069
5 繰越金	1,000	428	1,428
6 諸収入	1	84	85
7 市債	33,800	0	33,800
歳 入 合 計	203,172	1,032	204,204

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	71,206	1,032	72,238	0	0	604	428
2 公債費	131,240	0	131,240	0	0	0	0
3 予備費	726	0	726	0	0	0	0
歳 出 合 計	203,172	1,032	204,204	0	0	604	428

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者負担金	4,541	520	5,061	1 現年度分	520	受益者負担金現年度分
計	4,541	520	5,061			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	428	1,428	1 繰越金	428	繰越金
計	1,000	428	1,428			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	0	84	84	1 雑入	84	行政財産使用料
計	0	84	84			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務費	23,800	42	23,842	0	0	84	△42	3 職員手当等	42	下水道総務職員給 42
2 下水道建設費	19,582	990	20,572	0	0	520	470	15 工事請負費	990	下水道建設事業 990
計	71,206	1,032	72,238	0	0	604	428			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		7,538	6,411	13,949	2,191	16,140	
補 正 前	2		7,538	6,369	13,907	2,191	16,098	
比 較	0		0	42	42	0	42	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	340	267	91	72	43	0	1,711
	補 正 前	307	267	91	72	43	0	1,702
	比 較	33	0	0	0	0	0	9
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	946	0	0	2,941			
	補 正 前	946	0	0	2,941			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	42	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	42		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 27 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	295,550	-
	平均給与月額 (円)	330,566	-
	平均年齢 (歳)	40.9	-
平成 27 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	295,550	-
	平均給与月額 (円)	330,566	-
	平均年齢 (歳)	40.6	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	142,100	135,400	142,100	135,400
大 学 卒	163,600		174,200	



## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成27年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 勞 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	1.975	2.125	-	4.1	有	
補 正 前	1.975	2.125	-	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	-	4.1	有	

## ⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成27年9月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	新築・購入住宅に係るもの 2,500円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り



笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	8,496	0	8,496
2 使用料及び手数料	4,639	0	4,639
3 繰入金	3,552	0	3,552
4 諸収入	8,669	0	8,669
5 市債	195,900	0	195,900
6 繰越金	1	1,151	1,152
歳入合計	221,257	1,151	222,408

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 簡易水道事業費	217,205	1,151	218,356	0	0	0	1,151
2 公債費	3,552	0	3,552	0	0	0	0
3 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	221,257	1,151	222,408	0	0	0	1,151



2 歳 入

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1,151	1,152	1 繰越金	1,151	
計	1	1,151	1,152			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 簡易水道総務費	6,876	55	6,931	0	0	0	55	3 職員手当等	55	簡易水道職員給 55
3 簡易水道施設管理費	3,722	1,096	4,818	0	0	0	1,096	11 需用費	1,001	簡易水道施設管理費 1,096
								13 委託料	95	
計	217,205	1,151	218,356	0	0	0	1,151			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		2,782	2,589	5,371	817	6,188	
補 正 前	1		2,782	2,534	5,316	817	6,133	
比 較	0		0	55	55	0	55	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	293	297	5	0	43	0	571
	補 正 前	247	297	5	0	43	0	562
	比 較	46	0	0	0	0	0	9
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	295	0	0	1,085			
	補 正 前	295	0	0	1,085			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	55	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	55		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 27 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	196,500	-
	平均給与月額 (円)	245,962	-
	平均年齢 (歳)	29.8	-
平成 27 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	196,500	-
	平均給与月額 (円)	245,962	-
	平均年齢 (歳)	29.3	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	142,100	135,400	142,100	135,400
大 学 卒	163,600		174,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 勞 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
			計	1	100.0					計	0	0.0
平成27年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
			計	1	100.0					計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	1.975	2.125	-	4.1	有	
補 正 前	1.975	2.125	-	4.1	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	-	4.1	有	

## ⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成27年9月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	新築・購入住宅に係るもの 2,500円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り





水道事業会計補正予算(第2号)



平成27年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

收 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			523,148	4,549	527,697	
	1 営業費用		458,242	4,549	462,791	
		1 原水及び浄水費	136,062	55	136,117	
		3 総 係 費	99,051	4,494	103,545	

平成27年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(直接法)  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 179,973	千円
人件費支出	△ 82,991	千円
その他事業支出	△ 24,134	千円
貯蔵品の購入による支出	△ 674	千円
営業収入	497,345	千円
営業外収入	51,337	千円
小計	260,910	千円
利息の支払額	△ 33,691	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,219	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 266,059	千円
固定資産の売却による収入	0	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,059	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	105,500	千円
企業債の償還による支出	△ 88,727	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,773	千円
資金増加額(又は減少額)	△ 22,067	千円
資金期首残高	814,563	千円
資金期末残高	792,496	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	10		35,813	33,492	69,305	10,661	79,966	
補正前	10		35,813	33,437	69,250	10,661	79,911	
比較	0		0	55	55	0	55	

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	1,880	1,678	479	1,047	430	20	8,833
	補正前	1,834	1,678	479	1,047	430	20	8,824
	比較	46	0	0	0	0	0	9
	区分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補正後	5,155	0	0	13,970			
	補正前	5,155	0	0	13,970			
	比較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	55	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	55		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )
平成 27 年 9 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,170	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,996	-
	平 均 年 齢 (歳)	41.7	-
平成 27 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,170	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,346	-
	平 均 年 齢 (歳)	41.4	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 ) (円)	企 業 職 給 料 表 ( 二 ) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	142,100	135,400	142,100	135,400
大 学 卒	163,600		174,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 )						企 業 職 給 料 表 ( 二 )					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年9月1日現在	1級	2	20.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	20.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
平成27年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	20.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)	
補  正  後	職 員 数 ( A ) (人)	10	10	—	
	昇給に係る職員数 ( B ) (人)	10	10	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.00	100.00	—		
補  正  前	職 員 数 ( A ) (人)	10	10	—	
	昇給に係る職員数 ( B ) (人)	10	10	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.00	100.00	—		



⑤ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	制 度 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	1.975	2.125	—	4.10	有	
補 正 前	1.975	2.125	—	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	—	4.10	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成27年9月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	新築・購入住宅に係るもの 2,500円
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

平成27年度 曾於市水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固	定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		34,023,536		
	ロ. 建 物	273,355,140			
	減価償却累計額	67,027,895		206,327,245	
	ハ. 構 築 物	5,626,783,241			
	減価償却累計額	2,496,762,201		3,130,021,040	
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,212,847,763			
	減価償却累計額	808,163,542		404,684,221	
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,018,693			
	減価償却累計額	3,818,401		200,292	
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	18,981,866			
	減価償却累計額	17,199,150		1,782,716	
	有 形 固 定 資 産 合 計				3,777,039,050
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		297,788		
	無 形 固 定 資 産 合 計				297,788
(3)	投 資 資 金				
	イ. 基 金		3,704,405		
	ロ. 出 資		2,800,000		
	投 資 資 金 合 計				6,504,405
	固 定 資 産 合 計				3,783,841,243

2. 流動資産	預金	現金	792,496,000	
(1) 現金				
(2) 未収	流動資産		79,028,000	
(3) 貯蔵				
(4) その他	流動資産		20,249	
流動資産	流動資産	合計	<u>665,000</u>	
				<u>872,209,249</u>
流動資産		合計		<u><u>4,656,050,492</u></u>

負債の部

3. 固定負債	業当	負債	円	円
(1) 企業				
(2) 引当	固定負債		1,362,524,798	
固定負債		合計	<u>5,000,000</u>	
				<u>1,367,524,798</u>
4. 流動負債	業当	流動負債	円	円
(1) 企業				
(2) 未払	流動負債		88,723,826	
(3) 引当			7,605,718	
(4) その他	流動負債		0	
流動負債	流動負債	合計	<u>600,000</u>	
				<u>96,929,544</u>
流動負債		合計		<u>1,464,454,342</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
5. 資	本 金			2,600,587,105
6. 剰	余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ. 国 庫 補 助 金			
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>75,638,000</u>	<u>75,638,000</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ. 減 債 積 立 金	89,100,000		
	ロ. 建 設 改 良 積 立 金	403,970,000		
	ホ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	298,045		
	ヘ. 当 年 度 純 利 益	<u>22,003,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>515,371,045</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>591,009,045</u>
	資 本 合 計			<u>3,191,596,150</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>4,656,050,492</u>

平成27年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				523,148	4,549	527,697		
	1 営業費用			458,242	4,549	462,791		
		1 原水及び浄水費			136,062	55	136,117	
			手 当		2,760	55	2,815	
		3 総 係 費			99,051	4,494	103,545	
			委 託 料		16,263	4,494	20,757	
合 計				523,148	4,549	527,697		

